

# 次 第

## 1. 開 会 の 辞

◆黙 禱 (労働災害物故者追悼)

## 2. 会 長 挨 拶

## 3. 監 督 署 長 挨 拶

◆議長選出

(定款16条により、会長が議長となる)

◆議事録署名者選出

(総会出席者から2名選出)

## 4. 議 題

議案第1号	令和3年度事業報告承認に関する件	P.2～ P.7
議案第2号	令和3年度決算関係書類承認に関する件	P.8～ P.14
◆監 査 報 告		P.15
議案第3号	役員報酬決定に関する件	P.16
議案第4号	定款一部改正に関する件	P.16
議案第5号	任期満了つき役員改選に関する件	P.17

## 5. 報 告

報告第1号	令和4年度事業計画について	P.18～P.22
報告第2号	令和4年度収支予算について	P.23～P.24
報告第3号	公益目的支出計画実施報告に関する件	P.25

## 7. 閉 会 の 辞

## 令和3年度事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

令和3年度の事業は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中「働き方改革の推進」を重点とした各事業場における人材の確保や定着、労働条件の改善などを課題に取り組み、労働災害の低減に努めるべき安全衛生教育等の継続的な実施等のほか、関係法令に基づく安全管理体制、自主的な安全衛生活動働く人々の健康の確保の為の事業について、青森労働局等関係行政機関のご指導と会員の皆様のご協力のもと役員会で承認された計画を新型コロナウイルス感染拡大防止対策に最大限の配慮をしつつ実施いたしました。

### 1. 安全衛生普及関係(継1)

#### (1) 労務管理セミナー

月 日	内 容
11月24日	サン・ロイヤルとわだ 参加者:154名 ・「労働時間・賃金、割増賃金に関する是正勧告の例」について 十和田労働基準監督署 署長 山 脇 雅 史 様 ・「各種助成金制度及び雇用保険制度の改正等」について 三沢公共職業安定所十和田出張所 統括職業指導官 橋 本 和 典 様 ・働き方改革 出張相談会 社会保険労務士 國 分 純 平 様

#### (2) 労務関係法令に関する普及、相談

##### ① 働き方改革の推進について説明会の開催

- ・職場におけるパワーハラスメント対策等説明会(10月21日)

##### ② 労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供

- ・各事業場及び関係団体へ無料配布した書類は別表1のとおり(P.5)

##### ③ 労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談

- ・当協会窓口相談(182件) 各事業場の巡回指導(36件)
- ・定期相談(三沢・野辺地安定所管轄の事業場53件)  
主な基準法、安衛法関係の相談内容は別表2のとおり(P.5)

##### ④ 参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供

- ・談内容に応じて労務関係に関する参考資料及び各種法定様式を無償提供した書類は別表3のとおり(P.5)

##### ⑤ 労働災害防止連絡会議での情報提供(年2回実施)

- ・改正等の情報を広く周知してもらう為に、各防災団体を通じて無料配布した書類は別表4のとおり(P.5)

## 2. 安全衛生大会関係(継2)

### (1) 上十三地区産業安全衛生大会

月 日	内 容
7月7日 (中止)	サン・ロイヤルとわだ

## 3. 講習会関係(他1)

月 日	内 容
5月24日～3月18日	技能講習(727名)特別教育等講習(999名)合計1,726名受講 延べ日数で99日実施 受講者数等は別表5のとおり(P.6)

## 4. 健康診断関係(他2)

月 日	内 容
4月1日～3月27日	一般健診(7,021名)特殊健診等(7,279名)合計14,000名受診 延べ日数で125日実施 種別受診者数等は別表6のとおり(P.7)

## 5. 労働保険関係(他3)

月 日	内 容	地 区 名
4月7日～12日	労働保険年度更新作成指導(事務組合)	十和田市
4月7日～12日	労働保険年度更新巡回作成指導(事務組合)	管内市町村
6月1日～8月31日	労働保険年度更新作成指導(個別)	十和田市
11月24日	労務管理セミナーにおいて各種説明会	十和田市
4月1日～3月31日	毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談 労働保険の適用拡大・加入促進指導	

## 6. その他(その他)

月 日	内 容	地 区 名
6月1日～30日	全国安全週間準備期間	管内市町村
7月1日～7日	全国安全週間	管内市町村
9月1日～30日	全国労働衛生週間準備期間	管内市町村
10月1日～7日	全国労働衛生週間	管内市町村
12月1日～1月15日	年末年始無災害運動	管内市町村
4月1日～3月31日	各週間用品案内を74事業場に送付 延べ80事業場に斡旋 安全衛生用品・参考図書の斡旋	

## 7. 法人事業関係(法人)

月 日	内 容	地 区 名
5月25日	上北労働基準協会監査会	十和田市
5月27日	上北労働基準協会理事会	十和田市
11月5日	上北労働基準協会監査会	十和田市
12月21日	上北労働基準協会理事会	十和田市
12月21日	労働基準行政関係功労者表彰式 青森労働局長表彰 一般社団法人上北労働基準協会 副会長 稲本修明様	青森市
3月25日	上北労働基準協会執行理事会・理事会	十和田市

## 月別事業内容

月 日	内 容	区分	地 区 名
4月23日	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	十和田市
6月8日	労働基準協会事務局長等会議	法人	青森市
6月11日	上北労働基準協会定時総会	法人	十和田市
6月14日	野辺地町建設業協会パトロール	継1	野辺地町
6月22日	労働基準協会地区連絡協議会	法人	青森市
7月16日	事務組合連合会三沢地区総会	他3	三沢市
9月2日	労働基準協会事務局長等会議	法人	青森市
10月4日	青森県労働基準協会安全衛生大会(中止)	継2	青森市
10月21日	職場におけるパワーハラスメント対策等説明会	継1	十和田市
10月27日~29日	全国産業安全衛生大会(オンライン参加)	継2	東京都
11月19日	建災防上北分会決起大会	法人	十和田市
12月7日	労働基準協会事務局長等会議	法人	青森市
12月14日	野辺地町建設業協会パトロール	継1	野辺地町
1月21日	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	十和田市
1月26日	青森県産業保健協議会会議(WEB会議)	法人	
1月31日	労働基準協会地区連絡協議会	法人	青森市
3月22日	労働基準協会事務局長等会議(WEB会議)	法人	
3月22日	青森県労働基準協会理事会(中止)	法人	青森市
3月22日	青森県労働基準協会総会(中止)	法人	青森市

## ◆労務関係法令に関する普及・相談関係

別表1

・令和3度 冬期労働災害統計	・雇用保険関係の手続きは電子申請をご利用下さい
・冬期労働災害防止対策の進め方	・雇用関係の助成金を活用してみませんか
・年次有給休暇の時季指定を正しく取扱いましょう	・魅力ある職場づくりで生産性向上と人材確保
・STOP過労死	・高齢者雇用安定法改正の概要
・さんぽセンターはじめてガイド	・外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツール
・取引上の悩みを抱えていませんか?	・公正採用選考特設サイト
・年末年始無災害運動	・新たな履歴書の様式例の作成について
・青森働き方改革推進支援センター	・労働時間・賃金、割増賃金に関する是正勧告の例

別表2

・就業規則について	・労働安全対策に関する相談
・労働保険成立について	・監督署の是正勧告・指導内容に関する相談
・労災事故に関する相談	・健康診断に関する相談
・時間外労働の上限規制について	・資格に関する相談 他
・有給休暇に関する相談	・フルハーネス型墜落制止用具について

別表3

・労働関係法のポイント	・時間外協定書用紙
・年5日の年次有給休暇の確実な取得	・時間外協定書用紙
・36協定の適正な締結	・健康診断報告書用紙
・時間外労働の上限規制	・労災給付請求書用紙 他

別表4

・労働災害減少に向けた緊急要請について	・36協定の押印廃止に係る留意点
・青森労働局版第13次労働災害防止計画の概要	・守ってね 最低賃金
・十和田監督署版第13次労働災害防止計画のポイント	・働き方・休み方改革 取組事例集
・労働災害発生動向(青森労働局・十和田監督署)	・勤務間インターバル制度導入・運用マニュアル
・死亡災害の概要	・年5日の年次有給休暇の確実な取得 わかりやすい解説
・事故の型別・起因物別労働災害発生状況	・新型コロナウイルスに関するQ&A
・労働災害発生状況等統計資料	・定期健康診断における有所見率
・労働基準行政運営方針のあらまし	・36協定届が新しくなります
・エイジフレンドリーガイドライン	・2021年の祝日が移動します
・今日も頑張るシニア世代の皆さんへ	・STOP転倒災害プロジェクト
・STOP!転倒災害	・石綿対策の規制が強化されます
・はしごを使う前に	・新型コロナウイルス感染予防7箇条
・新型コロナウイルス感染症に関する規定	・職場での腰痛を予防しましょう
・感染リスクが高まる5つの場面	・労働基準法などの電子申請が便利になります
・新型コロナウイルス拡大防止チェックリスト	・労務管理・安全衛生管理診断サイト
・STOP熱中症クールワークキャンペーン	・行政手続きにおける押印の見直しについて
・職場における労働衛生基準が変わりました	・育児・介護休業法改正のポイント
・石綿事前調査結果の報告が義務になります	・育児・介護休業制度相談窓口を開設しました
・石綿事前調査結果の電子報告がはじまります	・業務改善助成金特例コースのご案内
・石綿事前調査結果報告システム	・犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度
・剥離剤による中毒が発生しています	・特別休暇制度導入事例集2021
・パワーハラスメント防止措置が義務化されます	・病気休暇制度

◆ 講習関係

別表5 【技能講習】

講習の種類	期	日	受講者数
小型移動式クレーン運転 技能講習会	6月1日	～ 6月3日	26人
	10月19日	～ 10月21日	20人
	1月17日	～ 1月19日	25人
	2月8日	～ 2月10日	32人
	4回	合計	103人
玉掛け技能講習会	6月23日	～ 6月25日	56人
	8月2日	～ 8月4日	30人
	11月15日	～ 11月17日	41人
	1月25日	～ 1月27日	35人
	2月14日	～ 2月16日	44人
	5回	合計	206人
フォークリフト運転 技能講習会	5月24日	～ 5月27日	55人
	7月13日	～ 7月16日	25人
	9月6日	～ 9月9日	32人
	10月1日	10月4日	44人
	11月8日	～ 11月11日	33人
	3月8日	～ 3月11日	94人
	6回	合計	283人
床上操作式クレーン運転 技能講習会	7月27日	～ 7月29日	43人
	10月4日	～ 10月6日	22人
	2月1日	～ 2月3日	21人
3回	合計	86人	
ガス溶接技能講習会	2月4日	～ 2月5日	49人
	1回	合計	49人
総 合 計			727人

【その他の講習】

講習の種類	期	日	受講者数
職長・安全衛生責任者 教育講習会	6月17日	～ 6月18日	45人
	6月21日	～ 6月22日	44人
	9月27日	～ 9月28日	45人
	1月12日	～ 1月13日	50人
	3月3日	～ 3月4日	29人
	5回	合計	213人
熱中症予防教育講習会		6月15日	57人
	1回	合計	57人
安全管理者選任時研修会	7月1日	～ 7月2日	39人
	1回	合計	39人
低圧電気取扱業務 特別教育講習会		7月20日	41人
		9月13日	50人
		11月25日	22人
	3回	合計	113人
安全衛生推進者養成 講習会	8月25日	～ 8月26日	42人
	2月24日	～ 2月25日	27人
	2回	合計	69人
振動工具取扱作業講習会		9月14日	33人
	1回	合計	33人
粉じん作業特別教育 講習会		9月14日	33人
	1回	合計	33人
研削といし特別教育講習会		10月14日	34人
	1回	合計	34人
丸のこ等取扱作業従事者 講習会		11月2日	10人
	1回	合計	10人
タイヤ空気充填業務特別 教育講習会	1月19日	～ 1月20日	7人
	1回	合計	7人
巻上げ機運転業務特別 教育講習会	1月27日	～ 1月28日	17人
	1回	合計	17人
職長・安全衛生責任者能 力向上教育講習会		3月15日	40人
	1回	合計	40人
フルハーネス特別教育 講習会		6月28日	46人
		10月15日	56人
		1月29日	69人
		3月12日	40人
		3月18日	42人
	5回	合計	253人
総 合 計			918人

◆ 健康診断関係

別表6

全日本労働福祉協会		八戸西健診プラザ	
種 別	受診者数	種 別	受診者数
一 般	3,876 名	一 般	4,454 名
雇 入 れ 時	93 名	雇 入 れ 時	36 名
協 会 け ん ぽ	857 名	協 会 け ん ぽ	1,497 名
じ ん 肺	90 名	じ ん 肺	59 名
石 綿	162 名	石 綿	37 名
有 機 溶 剤	521 名	有 機 溶 剤	271 名
騒 音	194 名	騒 音	172 名
紫 ・ 赤 外 線	197 名	紫 ・ 赤 外 線	163 名
鉛	66 名	鉛	22 名
高 気 圧	36 名	高 気 圧	0 名
そ の 他	929 名	そ の 他	568 名
① 合 計	7,021 名	② 合 計	7,279 名
総合計 ① + ②		14,300 名	

・ その他 （ 労災二次健診・林業の振動健診・蜂の抗体検査・特化物健診を含む ）

◆ 会員の異動状況

期首会員数	加 入	脱 退	期末会員数(増・減)
1015	21	28	1008 (-7)

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	【 103,488,645 】	【 94,295,997 】	【 9,192,648
現 金	1,039,724	632,697	407,027
預 金	99,700,590	91,546,073	8,154,517
未 収 入 金	2,565,863	1,959,356	606,507
在 庫 品	182,468	157,871	24,597
2. 固定資産	【 125,846,844 】	【 127,815,786 】	【 Δ 1,968,942
(特定資産)	( 69,821,868 )	( 69,175,997 )	( 645,871
退職給与積立金	9,821,868	9,175,997	645,871
運営基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
建物保全積立金	30,000,000	30,000,000	0
(その他固定資産)	( 56,024,976 )	( 58,639,789 )	( Δ 2,614,813
建 物	13,589,628	15,399,693	Δ 1,810,065
建物附属設備	1,853,508	2,057,855	Δ 204,347
構 築 物	136,500	157,500	Δ 21,000
車 輛 運 搬 具	467,532	903,919	Δ 436,387
器 具 備 品	343,100	482,654	Δ 139,554
土 地	39,000,000	39,000,000	0
電 話 加 入 権	510,968	510,968	0
有 価 証 券	100,000	100,000	0
長 期 預 託 金	23,740	23,740	0
長 期 前 払 費 用	0	3,460	Δ 3,460
資産合計	229,335,489	222,111,783	7,223,706
II 負債の部			
1. 流動負債	【 5,193,617 】	【 5,521,708 】	【 Δ 328,091
未 払 金	1,522,641	2,061,176	Δ 538,535
預 り 金	67,336	85,527	Δ 18,191
健 診 預 り 金	3,533,640	3,305,005	228,635
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
2. 固定負債	【 9,821,868 】	【 9,175,997 】	【 645,871
退職給付引当金	9,821,868	9,175,997	645,871
負債合計	15,015,485	14,697,705	317,780
III 正味財産の部			
一般正味財産	214,320,004	207,414,078	6,905,926
(うち特定資産への充当額)	( 69,821,868 )	( 69,175,997 )	( 645,871
正味財産合計	214,320,004	207,414,078	6,905,926
負債・正味財産合計	229,335,489	222,111,783	7,223,706



貸借対照表（内訳表）

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		小 計	その他会計				小 計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
<b>I 資産の部</b>										
<b>1、流動資産</b>	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 498,764 ]	[ 2,127,888 ]	[ 0 ]	[ 121,679 ]	[ 2,748,331 ]	[ 100,740,314 ]	[ 103,488,645 ]
現 金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,039,724	1,039,724
預 金	0	0	0	0	0	0	0	0	99,700,590	99,700,590
未 収 入 金	0	0	0	428,100	2,127,888	0	9,875	2,565,863	0	2,565,863
在 庫 品	0	0	0	70,664	0	0	111,804	182,468	0	182,468
<b>2、固定資産</b>	[ 1,672,878 ]	[ 1,214,591 ]	[ 2,887,469 ]	[ 5,036,660 ]	[ 4,717,661 ]	[ 2,894,688 ]	[ 1,462,737 ]	[ 14,111,746 ]	[ 108,847,629 ]	[ 125,846,844 ]
(特定資産)	( 687,352 )	( 247,768 )	( 935,120 )	( 1,370,769 )	( 1,202,295 )	( 1,825,008 )	( 500,590 )	( 4,898,662 )	( 63,988,086 )	( 69,821,868 )
退職給与積立金	687,352	247,768	935,120	1,370,769	1,202,295	1,825,008	500,590	4,898,662	3,988,086	9,821,868
運営基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
建物保全積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
(その他固定資産)	( 985,526 )	( 966,823 )	( 1,952,349 )	( 3,665,891 )	( 3,515,366 )	( 1,069,680 )	( 962,147 )	( 9,213,084 )	( 44,859,543 )	( 56,024,976 )
建 物	842,557	842,557	1,685,114	3,044,073	3,044,073	842,557	842,557	7,773,260	4,131,254	13,589,628
建物附属設備	114,916	114,916	229,832	415,188	415,188	114,916	114,916	1,060,208	563,468	1,853,508
構 築 物	0	0	0	136,500	0	0	0	136,500	0	136,500
車 輛 運 搬 具	28,053	9,350	37,403	70,129	56,105	112,207	4,674	243,115	187,014	467,532
器 具 備 品	0	0	0	1	0	0	0	1	343,099	343,100
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	39,000,000
電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	510,968	510,968
有 価 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
長 期 預 託 金	0	0	0	0	0	0	0	0	23,740	23,740
長 期 前 払 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>1,672,878</b>	<b>1,214,591</b>	<b>2,887,469</b>	<b>5,535,424</b>	<b>6,845,549</b>	<b>2,894,688</b>	<b>1,684,416</b>	<b>16,860,077</b>	<b>209,587,943</b>	<b>229,335,489</b>
<b>II 負債の部</b>										
<b>1、流動負債</b>	[ 12,121 ]	[ 2,798 ]	[ 14,919 ]	[ 689,201 ]	[ 3,975,604 ]	[ 253,271 ]	[ 33,869 ]	[ 4,951,845 ]	[ 226,853 ]	[ 5,193,617 ]
未 払 金	12,121	2,798	14,919	689,201	441,864	253,271	33,869	1,418,205	89,517	1,522,641
預 り 金	0	0	0	0	0	0	0	0	67,336	67,336
健 診 預 り 金	0	0	0	0	3,533,640	0	0	3,533,640	0	3,533,640
未 払 法 人 税 等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
<b>2、固定負債</b>	[ 687,352 ]	[ 247,768 ]	[ 935,120 ]	[ 1,370,769 ]	[ 1,202,295 ]	[ 1,825,008 ]	[ 500,590 ]	[ 4,898,662 ]	[ 3,988,086 ]	[ 9,821,868 ]
退職給付引当金	687,352	247,768	935,120	1,370,769	1,202,295	1,825,008	500,590	4,898,662	3,988,086	9,821,868
<b>負債合計</b>	<b>699,473</b>	<b>250,566</b>	<b>950,039</b>	<b>2,059,970</b>	<b>5,177,799</b>	<b>2,078,279</b>	<b>634,469</b>	<b>9,850,507</b>	<b>4,214,939</b>	<b>15,015,485</b>
<b>III 正味財産の部</b>										
一般正味財産 (うち特定資産への充 当額)										214,320,004 ( 69,821,868 )
<b>正味財産合計</b>										<b>214,320,004</b>
<b>負債・正味財産合計</b>										<b>229,335,489</b>

正味財産増減計算書

自 令和 3年4月1日  
至 令和 4年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1) 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	20,044,500	20,217,350	△ 172,850	1,008事業場
② 事業収益	54,145,029	57,022,788	△ 2,877,759	
講習会収益	28,407,256	30,807,711	△ 2,400,455	労働基準・安全衛生関係講習会
健康診断収益	17,581,464	17,323,071	258,393	健康診断受託料
健康診断手数料	178,500	186,000	△ 7,500	会員外事業場
労働保険事務受託収益	6,726,500	6,958,250	△ 231,750	201事業場
用品等幹旋収益	1,158,969	1,474,696	△ 315,727	安全衛生関係用品他
機関紙収益	33,840	34,560	△ 720	労働基準購読料
受取会館使用料	58,500	238,500	△ 180,000	会議室使用料
③ 受取補助金等	3,483,350	3,097,140	386,210	
受取労働保険報奨金	3,483,350	3,097,140	386,210	厚生労働省並びに関係機関より
④ 雑収益	529,622	1,274,035	△ 744,413	
受取利息	311	1,180	△ 869	
雑収益	529,311	1,272,855	△ 743,544	修了証再交付等・その他
<b>経常収益計(A)</b>	<b>78,202,501</b>	<b>81,611,313</b>	<b>△ 3,408,812</b>	
2) 経常費用				
① 事業費	52,001,406	51,357,428	643,978	
役員報酬	2,856,000	2,772,000	84,000	
給料手当	14,621,345	15,196,050	△ 574,705	職員給与・諸手当・賞与
臨時雇賃金	0	0	0	臨時職員給与
福利厚生費	2,884,157	3,150,848	△ 266,691	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	538,560	487,080	51,480	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	439,192	1,201,494	△ 762,302	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	537,760	462,920	74,840	指導・徴収
通信運搬費	1,240,496	1,303,923	△ 63,427	郵便料・電話料外
減価償却費	1,754,636	1,777,889	△ 23,253	
賃借料	366,238	456,725	△ 90,487	印刷機外
修繕費	4,009,647	445,930	3,563,717	会館外部塗装工事外
水道光熱費	1,005,661	987,170	18,491	水道・電気・燃料費
車輻管理費	563,993	477,638	86,355	燃料・修理代外
消耗品費	1,332,167	2,456,193	△ 1,124,026	パソコン・事務用品外
租税公課	3,304,182	3,820,470	△ 516,288	固定資産税・消費税外
印刷製本費	169,993	120,228	49,765	封筒・各種案内印刷
広報活動費	944,650	651,610	293,040	講習案内広告・チラシ作成外
支払負担金	117,000	112,000	5,000	事業関係団体会費
新聞図書費	143,160	163,219	△ 20,059	関係法令参考書籍外
会場等使用料	7,536,169	8,068,760	△ 532,591	講習会場・講習機材使用料
会議費	893,624	650,253	243,371	打合せ会議費用
諸謝金	2,671,500	2,577,300	94,200	講師謝金
用品等購入費	3,077,789	2,891,570	186,219	安全衛生関係用品他
雑費	993,487	1,126,158	△ 132,671	事務組合P.Cシステム利用料・講習会災害保険外
② 管理費	19,225,169	20,019,186	△ 794,017	
役員報酬	1,344,000	1,428,000	△ 84,000	
給料手当	6,880,631	7,828,269	△ 947,638	職員給与・諸手当・賞与
福利厚生費	1,357,252	1,623,165	△ 265,913	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	253,440	250,920	2,520	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	206,679	652,684	△ 446,005	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	596,410	618,370	△ 21,960	会議出張旅費外
通信運搬費	485,361	550,690	△ 65,329	郵便料・電話料外
交際費	447,925	452,823	△ 4,898	冠婚葬祭・お祝い外

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
減価償却費	856,716	856,716	0	
賃借料	135,458	160,471	△ 25,013	コピー機・電話機
修繕費	1,723,815	172,048	1,551,767	会館外部塗装工事外
水道光熱費	371,957	346,843	25,114	水道・電気・燃料費
車輻管理費	208,600	167,819	40,781	燃料・修理代外
消耗品費	345,180	738,813	△ 393,633	パソコン・事務用品外
租税公課	140,018	145,830	△ 5,812	固定資産税外
印刷製本費	54,737	42,242	12,495	封筒・各種案内印刷
広報活動費	42,148	42,148	0	新聞広告外
委託託担費	1,452,000	1,452,000	0	経理指導料
支払負担金	1,281,900	1,261,900	20,000	県労働基準協会外
新聞図書費	50,620	33,491	17,129	新聞・参考書籍
新会議費	751,930	940,366	△ 188,436	総会・役員会費用外
雑費	238,392	253,578	△ 15,186	清掃料・除雪代外
<b>経常費用計 (B)</b>	<b>71,226,575</b>	<b>71,376,614</b>	<b>△ 150,039</b>	
<b>当期経常増減額 (C)</b>	<b>6,975,926</b>	<b>10,234,699</b>	<b>△ 3,258,773</b>	<b>(A)-(B)</b>
<b>2) 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	0	0	0	
<b>経常外収益計 (D)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計 (E)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>当期経常外増減額 (F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(D)-(E)</b>
繰引前当期一般正味財産増減額 (G)	6,975,926	10,234,699	△ 3,258,773	(C)+(F)
法人税、住民税及び事業税 (H)	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額 (I)	6,905,926	10,164,699	△ 3,258,773	(G)-(H)
一般正味財産期首残高 (J)	207,414,078	197,249,379	10,164,699	
一般正味財産期末残高 (K)	214,320,004	207,414,078	6,905,926	(I)+(J)



# 令和3年度労働保険事務組合事業会計報告

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

## 1. 労働保険料・一般拠出金特別会計

### 収入の部

(単位：円)

科目	収入金額	備考
1 労働保険料	144,707,557	
保険料	144,707,557	委託事業主から徴収
追徴金		
延滞金		
還付金		
2 一般拠出金	139,109	委託事業主から徴収
合計	144,846,666	

### 支出の部

(単位：円)

科目	収入金額	備考
1 労働保険料	144,707,557	
保険料	144,421,434	国へ納付
追徴金		
延滞金		
返還金		
還付金	286,123	委託事業主へ返還
2 一般拠出金	139,109	国へ納付
合計	144,846,666	

## 2. 一般会計(労働保険事業収入内訳)

(単位：円)

収入科目	収入金額	支出科目	支出金額
1 労働保険事務受託収益	6,726,500	母体会計へ繰入	10,212,818
事務委託手数料	6,726,500		
2 受取労働保険報奨金	3,483,350		
報奨金(労働保険料)	3,117,400		
報奨金(一般拠出金)	2,000		
報奨金(電子化分)	277,600		
調査説明費・成功報酬費	86,350		
3 雑収益	2,964		
委託手数料(全保連共済金)	2,964		
4 受取利息	4		
預金利息	4		
合計	10,212,818	合計	10,212,818

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法により評価しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は、法人税法の規定による定額法により償却しています。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため自己都合退職に基づく当期末要支給額により計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、1,036 千円であります。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与積立金	9,175,997	645,871		9,821,868
運営基金積立金	30,000,000			30,000,000
建物保全積立金	30,000,000			30,000,000
合 計	69,175,997	645,871		69,821,868

## 3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当分)	(うち一般正味財 産からの充当分)	(うち負債に 対応する額)
退職給与積立金	9,821,868		9,821,868	9,821,868
運営基金積立金	30,000,000		30,000,000	
建物保全積立金	30,000,000		30,000,000	
合 計	69,821,868		69,821,868	9,821,868

## 4. その他

### (1) 健康診断関係

【健康診断料預り明細書】

総 収 入 額	総 支 出 額	差 引 残 高	備 考
75,353,718	71,820,078	3,533,640	受託料 17,581,464 円を健康診断収益として繰り入れた。

# 監 査 報 告

一般社団法人 上北労働基準協会

会長 高 橋 博 美 殿

令和4年5月24日

一般社団法人 上北労働基準協会

監 事 川 口 元 ⑩

---

同 千 葉 和 夫 ⑩

---

同 平 野 治 彦 ⑩

---

私たち監事は、令和3年度(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 各監事は、理事会およびその他の会議に出席し、理事から業務執行の報告を受け、重要な関係書類を閲覧するなどの方法により、事業報告書及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書、労働保険事務組合収支計算書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに労働保険事務組合収支計算書は、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

議案第3号 役員報酬決に関する件

令和4年度の役員報酬の支給限度額は、420万円とする。

議案第4号 定款一部改正に関する件

(役員設置) 第21条1項1号

改正前	改正後
(1) 理事 20名以上28以内	(1) 理事 15名以上20名以内



## 一般社団法人 上北労働基準協会役員名簿

令和4年6月10日改選

番号	役職名	氏名	事業所名	役職名	氏名	事業所名
1	☆会長	高橋博美	(株)高橋	☆会長		
2	☆副会長	手間本興家	手間本建設(株)	☆副会長		
3	☆副会長	中野渡悟	(株)工組	☆副会長		
4	☆副会長	稲本修明	鳩正宗(株)	☆副会長		
5	☆専務理事	川上文男	(一社)上北労働基準協会	☆専務理事		
6	理事	加賀誠	加賀木材工業(株)	理事		
7	理事	佐藤純一	(株)佐藤建設工業	理事		
8	理事	石田博也	七戸貨物(株)	理事		
9	理事	伊東睦	(有)睦建設	理事		
10	理事	沼岡信昭	沼岡建設(株)	理事		
11	理事	蛭沢正勝	東北町森林組合	理事		
12	理事	田島一史	上北建設(株)	理事		
13	理事	一戸壽	(株)ホクエイルーフ	理事		
14	理事	柏崎尚久	(株)柏崎組	理事		
15	理事	四橋弘泰	(有)四橋塗装工業社	理事		
16	理事	田中大文	田中建設(株)	理事		
17	理事	佐々木千佳子	十和田湖商工会	理事		
18	理事	畠山一男	十和田おいらせ農業協同組合	理事		
19	理事	佐々木一仁	(株)ササキコーポレーション	理事		
20	理事	小向卓美	おいらせ町商工会	理事		

☆は業務執行理事

1	監事	川口元	川口建設(株)	監事		
2	監事	千葉和夫	(株)七戸クリエート	監事		
3	監事	平野治彦	平野商事(株)	監事		

## 令和4年度事業計画

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

### 基本方針

新型コロナウイルス感染症の流行が長期となり、青森県内の経済も、あらゆる業種で厳しい状況となっております。また、若年労働者の県外流出や人口の減少など、各事業場においては、人材の確保・定着のため、働き方改革の推進、労働条件の確保・改善も重要な課題となっております。

一方、令和3年の労働災害は、大幅な増加が見込まれ、引き続き関係法令に基づく安全衛生管理体制の確立・自主的な安全衛生活動並びに安全衛生教育の実施等を継続的に展開し、危険性・有害性の低減・排除に努めることが必要であります。

労働基準協会を取り巻く状況は、以前から、労働者の減少や会員事業場の事業廃止・脱退等により、厳しい事業運営が予測されている中で、この新型コロナウイルス感染症の影響により、労働基準協会の主な事業である各種講習会等の収入減少は避けられず、たいへん厳しいところであります。

労働基準協会としては、労働基準行政の諸施策に対応し、公益事業の積極的な実施、会員事業場等、働いている労働者の安全と健康の確保と、安心して活動できる職場環境の実現を目指して、新型コロナウイルス感染対策に最大限の配慮をしつつ、積極的に展開してまいります。

### 1. 安全衛生普及関係（継1）

#### 【1】労務管理セミナー（労働基準法・労働安全衛生法・雇用保険法）11月

##### （1）働き方改革の推進について

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」・「働く方々のニーズの多様化」等の課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが必要です。

##### （2）法定割増賃金率引き上げ

1ヶ月間で60時間を超える時間外労働をされた場合、その超えた分の時間外労働については法定割増賃金率が50%以上となります。それまでに企業が行うべき対応は、労働時間の適正把握、業務の効率化、勤怠システムの整備、代替休暇の検討などが必要となります。

※ 中小企業における適用は令和5年4月1日

(3) パワーハラスメント防止対策の法制化（労働施策総合推進法）

事業主が講ずべき措置は下記の4点です。

- ① 事業主の方針の明確化及びその周知・啓蒙
- ② 相談・苦情に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備（相談窓口など）
- ③ 職場におけるハラスメントへの事後の迅速かつ適切な対応
- ④ 併せて講ずべき措置（プライバシー保護、不利益取り扱いの禁止等）

※ 中小企業における適用は令和4年4月1日

(4) 女性活躍推進法 適用範囲拡大

労働者101人以上の事業主は、その範囲を広げて適用され、行動計画の策定・届出及び情報公表のための準備を行う必要があります。

※ 適用は令和4年4月1日

(5) 育児・介護休業法の改正

- ① 育児休業を申請しやすくするための雇用環境整備や、妊婦・出産する予定を申し出た従業員への個別周知・意向確認・有期雇用労働者の取得条件緩和の措置が義務付けられ、対応するにあたっては、就業規則の改定などがあります。

※ 適用は令和4年4月1日

- ② 出生時育児休業は、出産する女性以外の男性・養子を迎える女性が、子の出生後8週間以内、最長4週間（28日）まで取得することができ、通常の育児休業とは別の制度として利用できる新たな制度です。

※ 適用は令和4年10月1日

- ③ 常時雇用する従業員が1,000人を超える会社は、育児休業等の取得の状況を年1回、自社のホームページなどで公表することが義務付けられます。

※ 適用は令和5年4月1日

(6) 第13次労働災害防止計画について 平成30年4月から5年間

【2】労務関係法令に関する普及、相談

- (1) 労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供
- (2) 労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談
- (3) 参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供
- (4) 労働災害防止連絡会議での情報提供 年2回実施
- (5) 雇用調整助成金等の特例措置についての情報提供

## 2. 安全衛生大会関係（継2）

- 【1】各関係団体との共催による「上十三地区産業安全衛生大会」の開催  
（7月5日・サン・ロイヤルとわだ）
  - （1）安全衛生功労者の表彰
  - （2）特別講演 島田 昌和氏

## 3. 講習会関係（他1）

- 【1】各種技能講習会・各種特別教育等講習会の実施

## 4. 健康診断関係（他2）

- 【1】一般・特殊健康診断の巡回実施
  - ◆ 委託健診機関 全日本労働福祉協会・八戸西健診プラザ
- 【2】労災二次健康診断の実施 年3回
  - ◆ 委託健診機関 八戸西健診プラザ

## 5. 労働保険関係（他3）

- 【1】労働保険年度更新作成指導・管内6地区での巡回作成指導実施  
事務組合事業所4月・個別事業所6月
- 【2】労働保険事務組合委託事業場等に対する各種説明会等実施
- 【3】労働保険事務の相談・指導等の実施

## 6. その他（その他）

- 【1】全国安全週間・全国労働衛生週間・年末年始無災害運動用品の斡旋
- 【2】安全衛生用品・参考図書の斡旋

## 7. 法人事業関係（法人）

- 【1】新年意見交換会で安全衛生関係の受賞された事業場披露
- 【2】当協会の事業実施にあたり、会計監査を5月と11月の年2回実施
- 【3】当協会の事業実施にあたり、役員会を5月・12月・3月の年3回実施

※ 月別の事業内容については、次ページ記載のとおり。

## 月別事業内容

月別	事業内容	区分	地区名
4月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	労働保険年度更新巡回作成指導(事務組合)	他3	"
	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	十和田市
5月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	フォークリフト運転技能講習会	他1	十和田市
	上北労働基準協会監査会	法人	"
	上北労働基準協会役員会	"	"
6月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	小型移動式クレーン運転技能講習会	他1	十和田市
	青森県労働基準協会事務局長等会議	法人	青森市
	青森県労働基準協会理事会・総会	"	"
	上北労働基準協会定時総会(6月10日)	法人	十和田市
	労働保険年度更新巡回作成指導(個別)	他3	管内市町村
	熱中症予防教育講習会	他1	十和田市
	職長・安全衛生責任者教育講習会	"	"
玉掛け技能講習会	"	"	
7月	全国安全週間(7月1日~7日)	その他	
	巡回健康診断	他2	管内市町村
	安全管理者選任時研修会	他1	十和田市
	上十三地区産業安全衛生大会(7月5日)	継2	"
	フォークリフト運転技能講習会	他1	"
	低圧電気取扱業務特別教育講習会	"	"
	床上操作式クレーン運転技能講習会	"	"
8月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	玉掛け技能講習会	他1	十和田市
	安全衛生推進者養成講習会	"	"
9月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	フォークリフト運転技能講習会	他1	十和田市
	職長・安全衛生責任者教育講習会	"	"
	振動工具取扱作業講習会	"	"
	粉じん作業特別教育講習会	"	"

月 別	事 業 内 容	区 分	地 区 名
10 月	全国労働衛生週間（10月1日～7日）	その他	管内市町村 福 岡 県 青 森 市 十 和 田 市
	巡回健康診断	他2	
	全国産業安全衛生大会（10月19日～21日）	継2	
	青森県産業安全衛生大会（10月3日）	〃	
	床上操作式クレーン運転技能講習会	他1	
	自由研削といしの取替又は取替時の試運転の業務に係る	〃	
小型移動式クレーン運転技能講習会	〃	〃	
11 月	巡回健康診断	他2	管内市町村 十 和 田 市
	丸のこ等取扱作業従事者教育講習会	他1	
	フォークリフト運転技能講習会	〃	
	玉掛け技能講習会	〃	
	労務管理セミナー	継2	
	低圧電気取扱業務特別教育講習会	他1	
	上北労働基準協会監査会	法人	
12 月	巡回健康診断	他2	管内市町村 十 和 田 市
	上北労働基準協会役員会	法人	
	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	
1 月	災防団体合同新年意見交換会	法人	十 和 田 市
	職長・安全衛生責任者教育講習会	他1	
	小型移動式クレーン運転技能講習会	〃	
	玉掛け技能講習会	〃	
2 月	巡回健康診断	他2	管内市町村 十 和 田 市
	床上操作式クレーン運転技能講習会	他1	
	ガス溶接技能講習会	〃	
	小型移動式クレーン運転技能講習会	〃	
	玉掛け技能講習会	〃	
	フォークリフト運転技能講習会	〃	
	安全衛生推進者養成講習会	〃	
3 月	巡回健康診断	他2	管内市町村 十 和 田 市
	職長・安全衛生責任者教育講習会	他1	
	フォークリフト運転技能講習会	〃	
	上北労働基準協会役員会	法人	

【その他の行事】

- ※ 毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談
- ※ 会員事業場巡回指導（随時）
- ※ 各災害防止協議会等への協力

## 令和4年度 収支予算書(損益金予算書)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当期予算(A)	前期予算(B)	増減(A-B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	21,000,000	21,000,000	0	
事業収益				
講習会収益	30,000,000	31,000,000	△ 1,000,000	
健康診断収益	17,500,000	17,000,000	500,000	
健康診断手数料	200,000	200,000	0	
労働保険事務受託収益	7,000,000	7,000,000	0	
用品等斡旋収益	1,500,000	1,500,000	0	
機関紙収益	40,000	40,000	0	
受取会館使用料	50,000	50,000	0	
受取補助金等				
受取労保事務報奨金	3,400,000	3,100,000	300,000	
雑収益				
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	300,000	500,000	△ 200,000	
経常収益計	81,000,000	81,400,000	△ 400,000	
(2) 経常費用				
事業費	52,960,000	53,670,000	△ 710,000	
役員報酬	2,600,000	2,600,000	0	
給料手当	15,000,000	15,000,000	0	
臨時雇賃金	1,000,000	1,000,000	0	
福利厚生費	3,000,000	3,300,000	△ 300,000	
退職共済掛金	550,000	550,000	0	
退職給付費用	450,000	430,000	20,000	
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0	
通信運搬費	1,500,000	1,300,000	200,000	
減価償却費	1,850,000	1,740,000	110,000	
賃借料	370,000	400,000	△ 30,000	
修繕費	300,000	300,000	0	
水道光熱費	1,000,000	1,000,000	0	
車輛管理費	500,000	400,000	100,000	
消耗品費	400,000	400,000	0	
租税公課	4,840,000	4,750,000	90,000	

科 目	当期予算(A)	前期予算(B)	増減(A-B)	備考
印刷製本費	300,000	300,000	0	
広報活動費	1,500,000	1,400,000	100,000	
支払負担金	200,000	200,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
会場等使用料	8,500,000	9,000,000	△ 500,000	
会議費	1,000,000	1,000,000	0	
諸謝金	3,200,000	3,500,000	△ 300,000	
用品等購入費	3,100,000	3,300,000	△ 200,000	
雑費	400,000	400,000	0	
管理費	25,320,000	30,460,000	△ 5,140,000	
役員報酬	1,600,000	1,600,000	0	
給料手当	9,000,000	9,000,000	0	
福利厚生費	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
退職共済掛金	250,000	250,000	0	
退職給付費用	240,000	200,000	40,000	
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	
通信運搬費	1,000,000	800,000	200,000	
交際費	700,000	700,000	0	
減価償却費	950,000	860,000	90,000	
賃借料	130,000	400,000	△ 270,000	
修繕費	300,000	5,500,000	△ 5,200,000	
水道光熱費	500,000	300,000	200,000	
車輛管理費	500,000	400,000	100,000	
消耗品費	700,000	700,000	0	
租税公課	150,000	150,000	0	
印刷製本費	200,000	200,000	0	
広報活動費	100,000	200,000	△ 100,000	
委託費	1,500,000	1,500,000	0	
支払負担金	1,300,000	1,300,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
会議費	2,500,000	2,500,000	0	
雑費	800,000	800,000	0	
経常費用計	78,280,000	84,130,000	△ 5,850,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,720,000	△ 2,730,000	5,450,000	
当期経常増減額	2,720,000	△ 2,730,000	5,450,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	2,650,000	△ 2,800,000	5,450,000	



## 公益目的支出計画実施報告書の概要

当協会は、一般社団法人移行認可の要件として移行認可時の公益目的財産に達するまで公益事業への支出を計画的に実施しなければならないことになっております。

対象となる公益目的事業は、①労務安全衛生関係法令普及事業、と②安全衛生大会事業であり、支出実施期間は令和11年3月31日までとされております。

当期における公益目的事業の実施状況は、次の通りとなります。

	実績	計画	差額
前期繰越公益目的財産額	40,547,281円	48,821,601円	△8,274,320円
当期公益目的支出額	4,056,133円	6,653,234円	△2,597,101円
次期繰越公益目的財産残額	36,491,148円	42,168,367円	△5,677,219円